

## 埼玉県内企業 2018 年度冬季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業 557 社

調査方法：アンケート方式（11 月上旬郵送回収）

有効回答企業：179 社(回答率 32.1%)

業種別内訳：製造業 103 社 非製造業 76 社

### 要旨

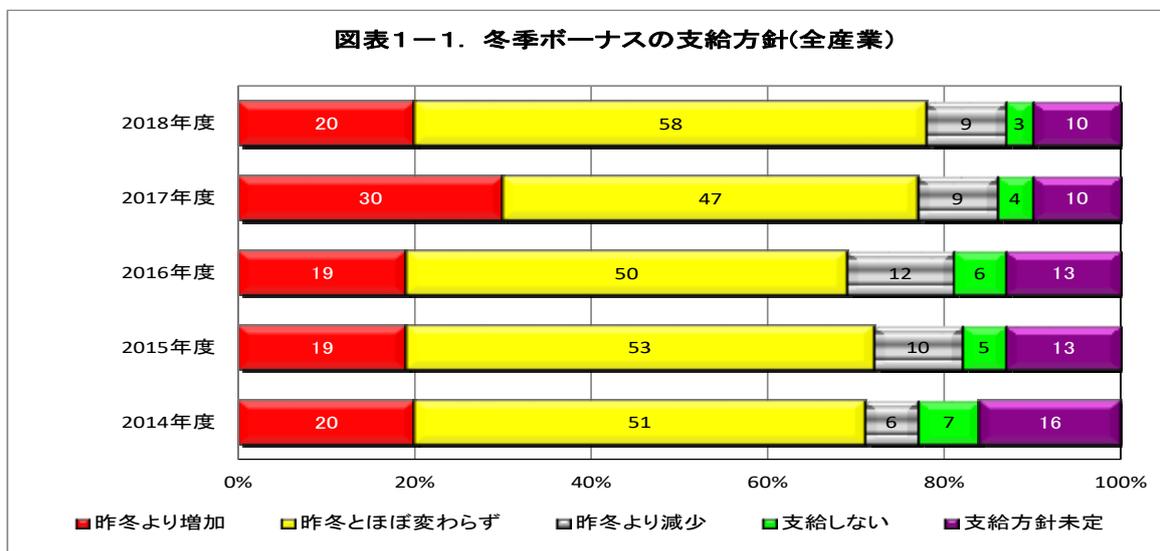
○2018 年度の冬季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨冬とほぼ変わらず」とする割合が前年度比 11 ㊦増の 58%と 6 割弱を占め最も多くなっている。「昨冬より増加」は 20%と「昨冬より減少」の 9%を 11 ㊦上回っているが、前年度と比べるとその差は 10 ㊦縮小している。

○支給予定額を回答している企業について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、全産業では 438,481 円（前年度比 1.2%減）、また、一人当たり平均支給予定月数は、1.86 か月（同比 0.02 か月減）と、ともに僅かながら前年度を下回っている。

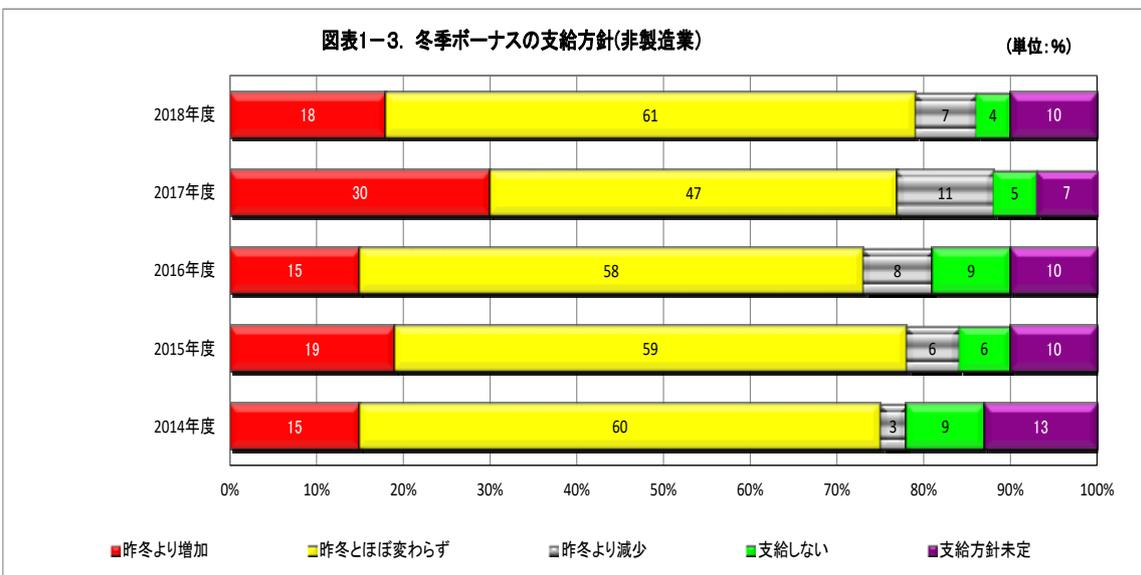
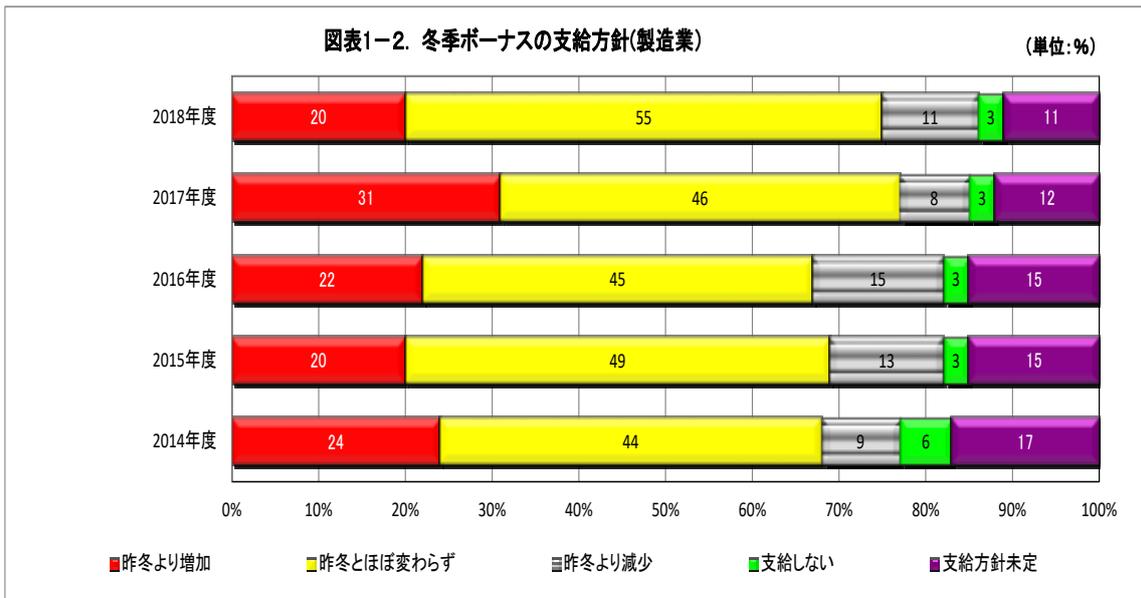
○国内景気が緩やかな回復基調を継続し、人手不足が続いているなかで、人材の確保や定着を図るため、企業経営者は引続き前向きな取り組み姿勢にあるが、前年度と比べるとボーナス支給を増額する割合は縮小している。

### 1. 冬季ボーナスの支給方針

2018 年度の冬季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨冬とほぼ変わらず」と回答した割合が前年度比 11 ㊦増の 58%と 6 割弱を占め最も多くなっている。「昨冬より増加」は 20%と「昨冬より減少」の 9%を 11 ㊦上回っているが、昨冬と比べるとその差は 10 ㊦縮小している。「支給しない」の割合は 3%、「支給方針未定」の割合は 10%で、前年度とほぼ同様となっている。国内景気が緩やかな回復基調を継続し、人手不足が続いているなかで、人材の確保や定着を図るため、企業経営者は引続き前向きな取り組み姿勢にあるが、前年度と比べるとボーナス支給を増額する割合は縮小している。（図表 1-1）



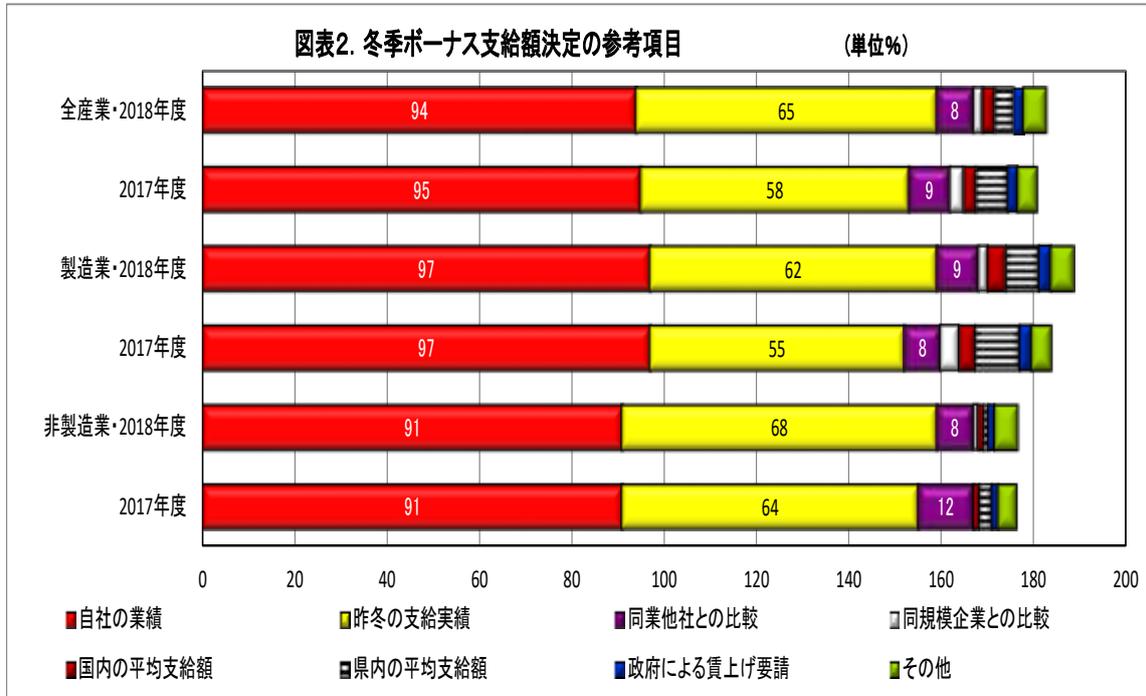
業種別でみると「昨冬とほぼ変わらず」の割合が、製造業では前年度比9ポイント増の55%で、非製造業では同比14ポイント増の61%と最も多くなっている。「昨冬より増加」の割合は、非製造業の18%に対して、製造業は20%と2ポイント高くなっている。「昨冬より減少」は、非製造業では7%と前年度比4ポイント減少している一方、製造業では11%と同3ポイント増加している。製造業、非製造業とも「昨冬より増加」とする割合が「昨冬より減少」の割合を上回っているが、前年度と比べると、その差は製造業では14ポイント、非製造業では8ポイント縮小している。(図表1-2、1-3)



## 2. 支給予定額決定の参考項目

冬季ボーナスの支給方針やボーナス支給額を決定する際に参考にする事項(3項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が94%(前年度95%)と最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が65%(同58%)と上位項目の順位に変わりはない。

業種別では、製造業、非製造業ともに全産業と同様の順位となっている。内訳をみると、製造業では「自社の業績」が97%（同97%）で、次いで「昨冬の支給実績」が62%（同55%）となっている。同様に、非製造業も「自社の業績」が91%（同91%）と最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が68%（同64%）となっている。（図表2）



(注)複数回答のため合計は100%にならない。

### 3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数<sup>(注)</sup>

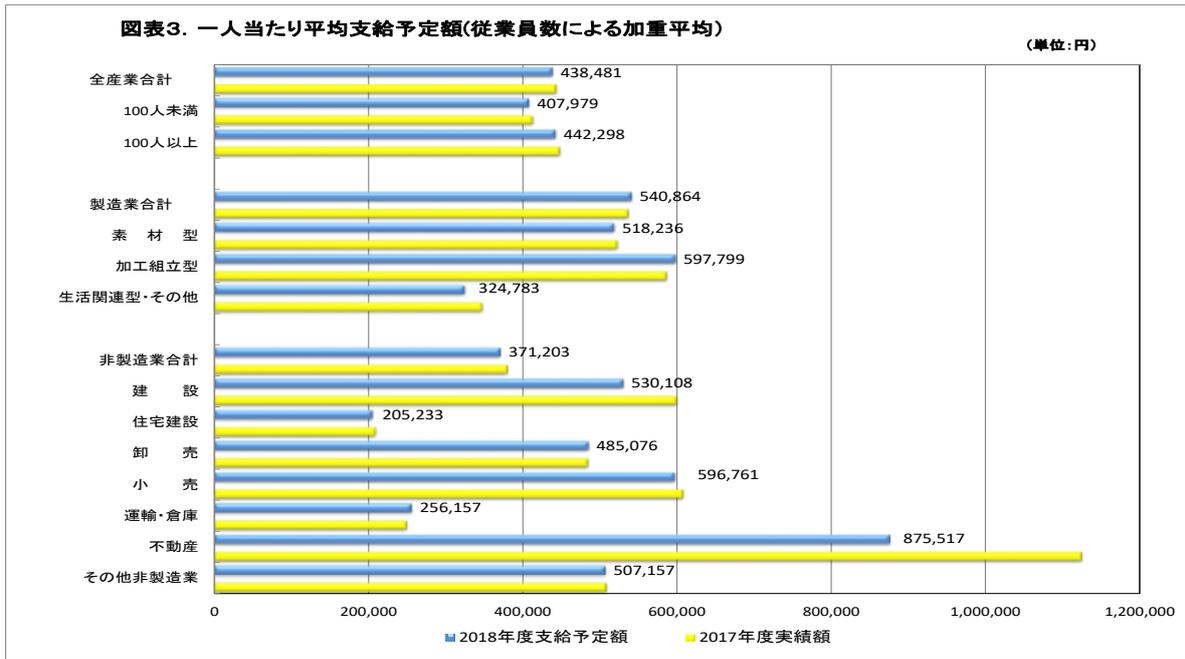
#### (1) 一人当たり平均支給予定額

支給予定額を回答した企業（109社）について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、全産業で438,481円、前年度比1.2%減と僅かながら減少している。

業種別にみると、製造業は540,864円、前年度比0.8%増となっている一方、非製造業は371,203円、同2.4%減となっており、非製造業が全体を押し下げる形となっている。

規模別にみると、規模の大きい企業（パート・アルバイトを含む従業員100人以上の企業）は442,298円、前年度比1.3%減、規模の小さい企業（同100人未満の企業）は407,979円、同1.2%減と、ともに減少している。（図表3、5）

(注)本節の「従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数」の集計企業は、前述の「1. 冬季ボーナスの支給方針」及び「2. 支給予定額決定の参考項目」の回答企業のうち、支給予定額と支給予定月数を回答した企業であり、回答数が異なる。

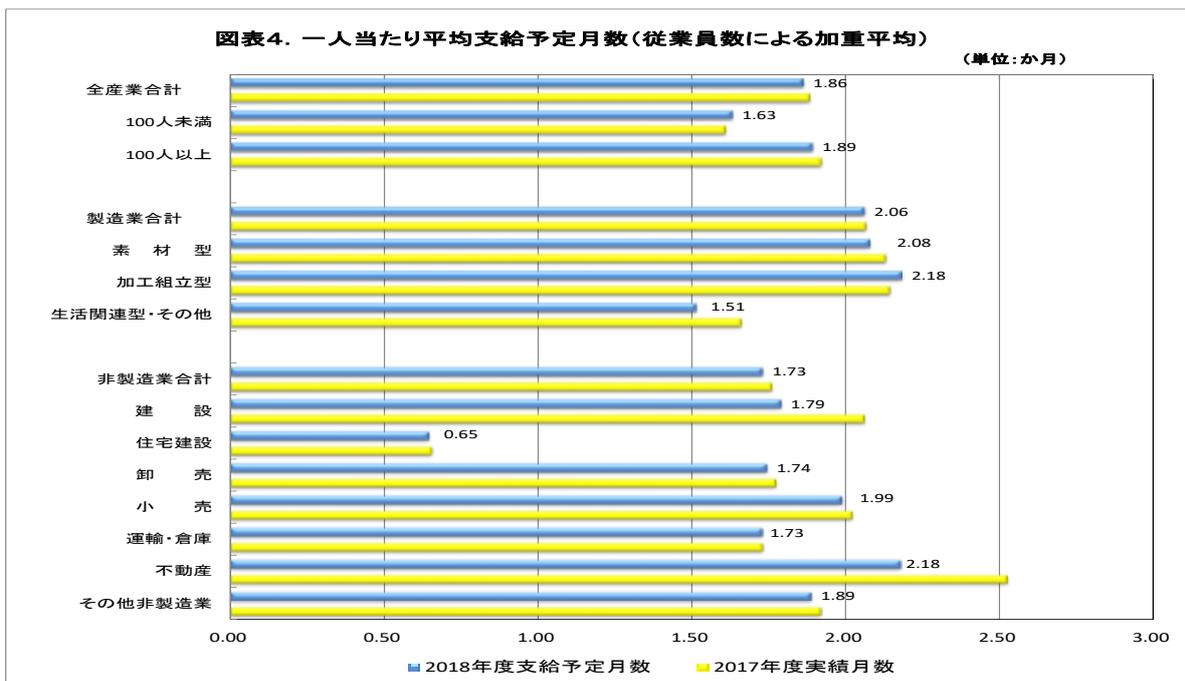


(2) 一人当たり平均支給予定月数

従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定月数は、全産業では 1.86 か月で、前年度に比べ 0.02 か月減と僅かながら減少している。

業種別にみると、製造業は 2.06 か月で前年度並みとなっているのに対して、非製造業は 1.73 か月で同比 0.03 か月減と、非製造業が前年度をやや下回る形となっている。

規模別にみると、規模の大きい企業は 1.89 か月と、規模の小さい企業の 1.63 か月を 0.26 か月上回っている。(図表 4、5)



図表 5. 一人当たり平均支給予定額及び支給予定月数（従業員数による加重平均）

(単位:円、か月)

区 分	2018年度 支給予定額	2017年度 支給額	前年度比 増減率(%)	2018年度 支給予定月数	2017年度 支給月数	前年度差
全産業	438,481	443,862	-1.2	1.86	1.88	-0.02
100人未満	407,979	413,032	-1.2	1.63	1.61	0.02
100人以上	442,298	448,056	-1.3	1.89	1.92	-0.03
製造業(注)	540,864	536,831	0.8	2.06	2.06	0.00
素材型	518,236	522,413	-0.8	2.08	2.13	-0.05
加工組立型	597,799	586,490	1.9	2.18	2.14	0.04
生活関連型・その他	324,783	347,618	-6.6	1.51	1.66	-0.15
非製造業	371,203	380,420	-2.4	1.73	1.76	-0.03
建設	530,108	599,565	-11.6	1.79	2.06	-0.27
住宅建設	205,233	209,395	-2.0	0.65	0.66	-0.01
卸売	485,076	484,387	0.1	1.74	1.77	-0.03
小売	596,761	607,987	-1.8	1.99	2.02	-0.03
運輸・倉庫	256,157	249,758	2.6	1.73	1.73	0.00
不動産	875,517	1,124,604	-22.1	2.18	2.53	-0.35
その他非製造業	507,157	508,687	-0.3	1.89	1.92	-0.03

(注)製造業については、業種ごとの回答数にばらつきがあるため、下記の業種分類で集計した。

素材型：繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品  
 ・プラスチック ・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品

加工組立型：一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械  
 生活関連型・その他：飲・食料品、印刷・同関連業、その他製造業